



第11回新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会 を開催します

県では、2050年までのカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指し、カーボンニュートラル産業拠点の形成に向けた検討のため、下記のとおり、第11回新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会を開催します。

記

1 日時

令和8年3月11日（水） 14:00～16:00

2 場所

朱鷺メッセ・メインホールB（オンライン会議のハイブリッド方式）

3 次第

(1) 事務局説明（事務局説明概要は別紙1のとおり）

(2) 討議

①カーボンニュートラル政策動向、ならびに国内動向について

②新潟県カーボンニュートラル達成に向けて、必要となるアプローチ

4 参加者

(1) 構成員：学識者、民間事業者（エネルギー関係企業・団体、需要家等）、自治体等
（詳細は別紙2のとおり）

(2) オブザーバー：関東経済産業局、北陸地方整備局

(3) 事務局：新潟県、株式会社野村総合研究所（委託事業者）

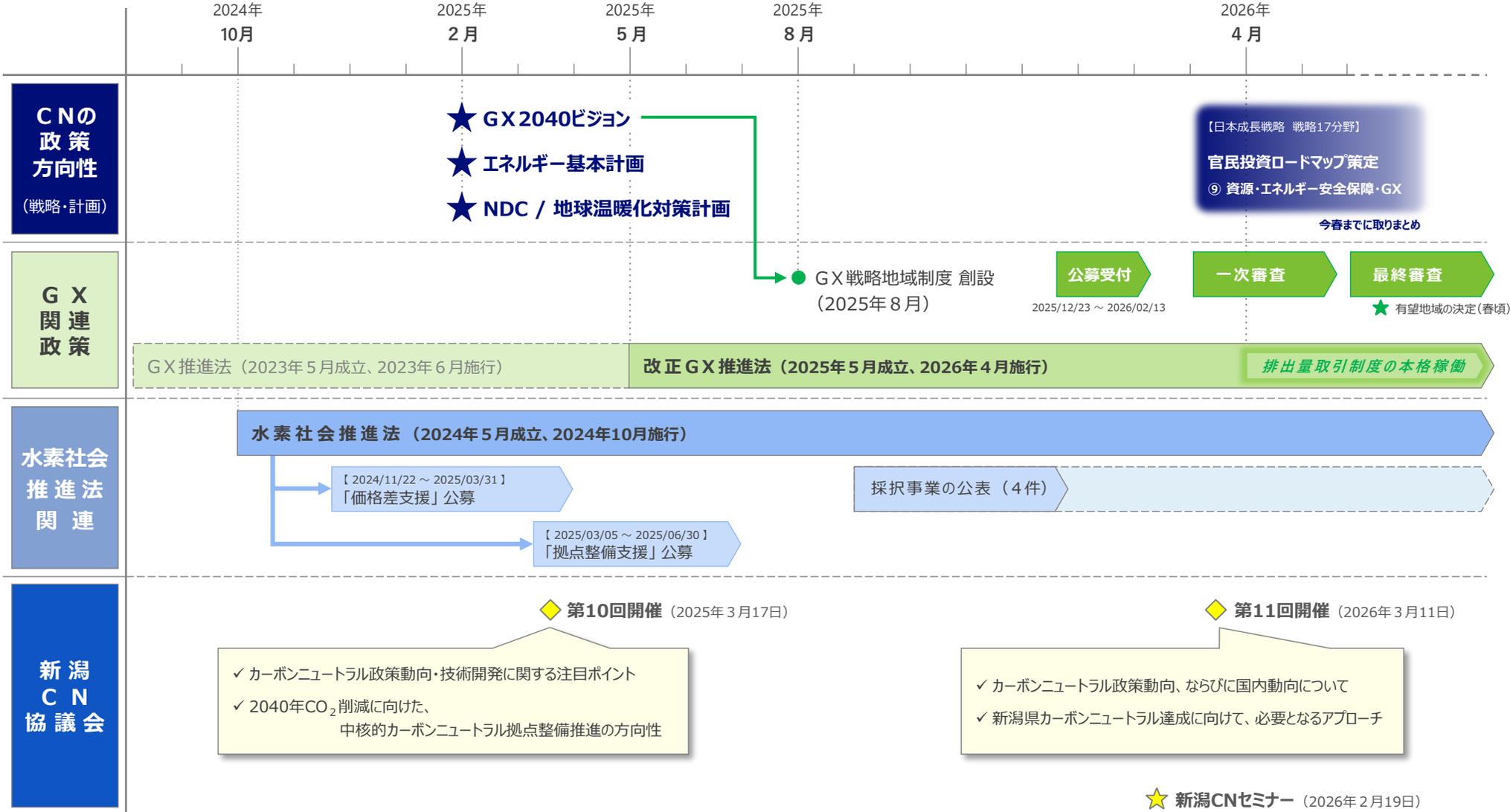
5 その他

- 取材を希望される場合は、報道機関の腕章、社員証等を着用のうえ、開催時刻までに会場にお越しくください。事前申込は不要です。
- 報道機関の傍聴及び撮影は、事務局説明（討議①資料の説明）までとし、それ以降は非公開とさせていただきます。
- 別紙1の内容について報道する場合は、3月11日（水）16時以降としてください。

【本件についてのお問い合わせ先】

創業・イノベーション推進課 藤田、佐々木
（直通）025-280-5256 （内線）2838

カーボンニュートラル政策に関する動向（2024年、2025年度）



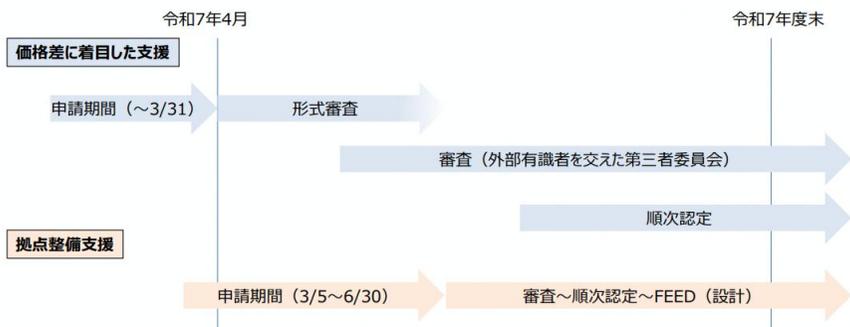
水素社会推進法：価格差支援への計画申請（計27件）

- 価格差支援への **計画申請は27件にのぼり、支援総額が3兆円を超える結果**となっている。
- セカンドムーバー向けの支援について、現時点で公表情報はなく、見通しは不透明である。
しかしながら、**報道ベースでは「次の支援策はあり得る」とのコメントも見受けられ**、2030年以降での水素等の拠点整備に向けた検討を進めていくことは意義がある。

価格差・拠点整備支援の進捗状況（2025年7月時点）

水素等における価格差に着目した支援・拠点整備支援の進捗状況

- 令和7年度（2025年度）夏から年度後半にかけて審査を進め、条件が整った案件から、順次、認定していく予定。



出所) エネルギー構造転換分野WG（第29回）
資料6「水素を取り巻く国内外情勢と水素政策の現状について」（令和7年7月7日）

セカンドムーバー向け支援に関するコメント（電気新聞 記事より抜粋）

伊藤 禎則氏（資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部長）は、水素やアンモニアと既存燃料との価格差を補う支援にも言及し、3月末に締め切った公募に27件の応募があったと明らかにした。政府は価格差支援に15年間で3兆円を支援する方針だが「3兆円を大幅に超える（事業規模の）金額となった」と述べた。

3兆円から支援額を増やす考えはないとしつつ「**次の支援策はあり得る**」と話した。今回の公募は2030年の供給開始を想定しており「水素還元製鉄など製造業で本格的に利用していく本命の分野は30年時点で実用化されていないと見込まれるため、中長期的な支援策を議論していきたい」とした。

出所) 電気新聞「エネ庁、洋上風力に追加支援／収益率改善し投資完遂」（令和7年5月12日）記事より、一部抜粋

想定される外部動向・事業環境の変化（1 / 2）

- 「現状」と「2040年の絵姿」を比べると、水素・CCUSともに先進的取組はあるものの、それらの**将来的な規模拡大**や**面的な発展に向けた検討**、また**新たな取組（カーボンニュートラルプロジェクト）組成**が、今後求められる。
- 脱炭素には大型投資が必要となるケースが多い中、事業性担保が必須であることを踏まえると、**各種政策（補助金・規制）**や**技術開発動向**、また**GX製品需要**といった**外部動向が重要な要素**となる。

項目	観点	動向例
排出削減によるメリット／排出削減しないことによるデメリット		
国内の規制水準	規制レベルでどの程度の取組が求められるか？（ETSを含む）	➤ 排出量取引制度における上下限価格の案が提示。
SCTでの要請強度	サプライチェーン上で脱炭素への取組がどの程度求められるか？	➤ グローバル企業等のサプライチェーン排出削減は継続。
GXの競争力	脱炭素が市場で価値として認められるか？	➤ GXリーグでグリーン製品の調達要件化、公共調達等。

出所) 各種公表情報より作成

想定される外部動向・事業環境の変化（2 / 2）

- 脱炭素には大型投資が必要となるケースが多い中、事業性担保が必須であることを踏まえると、**各種政策（補助金・規制）**や**技術開発動向**、また**GX製品需要**といった**外部動向が重要な要素**となる。

項目	観点	動向例
水素等のコスト／調達可能性		
技術開発動向	水素等の製造や、利用側機器の開発動向はどうなっているか？	➤ 国内外で水素混焼の実証試験複数。
国内補助動向	水素等製造 / オフテイクへの補助金は、どの程度生じるか？	➤ 水素社会推進法の採択事業が随時発表。
海外事業動向	海外から輸入する水素等のコストや調達可能性がどの程度か？	➤ ペース鈍化・米国OBBBAなどあるが全体としては進展。
その他政策動向	既存燃料や水素等以外の代替手段とのコスト競争力があるか？ 等	➤ 水素はコスト高。政府で投資計画策定の報道も。
CCSのコスト／貯留可能性		
技術開発動向	分離回収、輸送、貯留等の技術開発やコスト動向はどうなっているか？	➤ GI基金等による研究開発、先進的CCS支援事業等が進展。
国内補助動向	CCS関連の事業への補助金が、どの程度生じるか？	➤ CCS支援制度中間整理、第3回長期脱炭素電源オークション等。
海外事業動向	海外でCO ₂ の貯留拠点の開発が、どの程度進むか？	➤ 欧州で越境CCS事例、マレーシアとのCCS協力覚書等。
その他政策動向	CCU関連の技術動向、合成メタンのCO ₂ 排出量の扱い、等	➤ 削減価値の算定方法等の議論は各所で検討中（政府、IPCC等）。

中長期的CN拠点整備推進に必要なアプローチイメージ（案）

- CN拠点整備に向けて、「先進的取組の規模拡大・発展」や「新たなCNプロジェクト組成」を推進するためには、
①水素等需要の把握、②具体検討の座組整備、そして③県内外へのCN普及啓発・情報発信が肝要である。
- 前述の通り、外部動向・事業環境が不明瞭な中ではあるが、次年度以降①～③に係る取組を進めていきたい。

アプローチ方針（案）	概要
① 水素等需要の把握	<ul style="list-style-type: none">• 2030年代の水素等需要が不透明である中、どこで/いつから/どの規模の需要が生まれるか（実証レベルを含）等の水素等需要を見通すとともに、水素等以外の脱炭素アプローチに求められる排出削減量を評価することで、新潟県で実現するCN/GXのあり方検討（より具体的な絵姿の描画）にも繋げることを目指す。
② 具体検討の座組整備	<ul style="list-style-type: none">• 現在の新潟CN検討会は、事業者の横連携 / 情報共有の場として継続しつつも「先進的取組の規模拡大・発展」や「新たなCNプロジェクト組成」等を見据えた具体検討の座組として、新潟CN協議会に紐づく、分科会の設置を提案する。 ⇒ 案①. 上越地域等における脱炭素方針 検討分科会 ⇒ 案②. 新潟県GX製品バリューチェーン検討分科会
③ 新潟CNに関する普及啓発・情報発信 （県内事業者、県外事業者に向けて）	<ul style="list-style-type: none">• 先進的取組の面的な発展や新たなCNプロジェクト組成のためには、県内外事業者からのGX投資も必要不可欠である。また県内GX関連産業の振興に向け、水素等を活用したGX関連製品の開発に先駆的に取り組む県内事業者の増加も必要である。昨年度のシンポジウム、今年度のオンラインセミナーに続いて、次年度以降も普及啓発・情報発信を継続し、上記①・②に寄与するリレーションシップ獲得・県内事業者のGXの取組促進を目指す。

ア プ ロ ー チ	①	水素等需要の把握
	②	具体検討の座組整備
	③	普及啓発・情報発信

① 水素等需要の把握

- カーボンニュートラル実現に向けて **各産業集積地での水素等利用を目指す** 一方、2030年代の需要は不透明である。そうした中、水素等の供給・輸送・利用サプライチェーン構築において、インフラ・設備整備は規模に強く依存するため、新潟県における **水素等需要の見通しをもつことは、供給側 / 需要側双方にとって重要** である。
- 次年度以降、県内事業者を対象に「**水素等需要量に係る調査（アンケート、ヒアリング等）**」の**実施**を想定しており、どこで/いつから/どの規模の水素需要が生まれるか（実証レベルを含）等の情報を把握するとともに、**水素等以外の脱炭素アプローチに求められる排出削減量**の評価ならびに施策検討へと繋げていくことを想定する。
⇒ 今年度はトップダウンアプローチ的に、「水素等必要量の推計（極端ケース）」を実施

- なお、協議会参画企業ではない多排出事業者に対してヒアリングを実施したところ、水素等利用には設備投資が必要であること、価格が高いこと、また**安定供給が不透明であるとの声があがったことも踏まえて、広く需要量調査を実施する意義**はありと考えている。

（燃料転換には、合成メタンを望む声が多かった状況）

	燃料転換意向		CCS/CCUS 利用意向
	水素等	合成メタン	
事業者 A	△	○	×
事業者 B	△	○	○
事業者 C	—	○	—
事業者 D	△	—	×
事業者 E	×	○	—
事業者 F	—	—	△

【凡例】 ○：利用意向あり、 △：利用に懸念あり or 検討対象ではある
 ×：利用不可または検討スコープ外 —：ヒアリングで明確な発言・回答なし

② 次年度以降の“新潟CN協議会”設置のあり方（案）

ア プ ロ ー チ	①	水素等需要の把握
	②	具体検討の座組整備
	③	普及啓発・情報発信

- 新潟CN協議会の存在意義は大きく、**カーボンニュートラル推進に向けた座組として継続**する必要性は高い。
その一方で、参加者（構成員）が増えたことで、各委員の発言機会・時間が限られ、“協議”より**“情報・意識共有”**の傾向が強まっている状況にある。
- 新潟でカーボンニュートラルに取り組む事業者の横連携 / 情報共有の場として、従来通りの協議会は継続しつつも、**「先進的取組の規模拡大・発展」**や**「新たなカーボンニュートラルプロジェクト組成」**等を見据えた**具体検討**の座組として、新潟CN協議会に紐づく、**分科会の設置**を提案する。

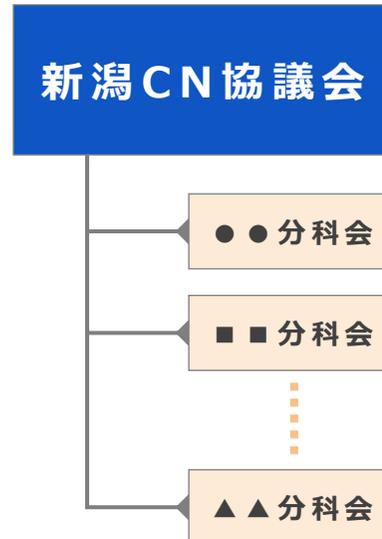
【参考】新潟CN協議会（第11回）設置要綱

新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会 設置要綱

（設置目的）

第1条 この要綱は、令和2年10月に行われた菅総理の所信表明演説にて「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言されたことを受け、カーボンニュートラルの取組を推進するため、カーボンニュートラル産業創出に関する高いポテンシャルを有する新潟県にて、再生可能エネルギー、火力発電所の脱炭素化、脱炭素燃料開発・供給、メタネーション、CCUS等の**先導プロジェクトを複数組成させるべく、新たなカーボンニュートラル事業モデルの仮説やカーボンニュートラル拠点開発構想・計画及びアクションプランの策定を目的として設置**する「新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会」（以下、「本会」という。）の組織、活動内容、運営等について必要な事項を定めるものとする。

座組 再整理のイメージ



◀ 新潟CN協議会を「新潟県でCNに取り組む事業者同士が横連携できる場・機会」と位置づけることを想定。そのため、参加者は拡充する方針。

↑ 分科会は、「具体的なCNプロジェクト検討や、テーマを絞った協議の場」と位置づけ、**テーマ別に参加者を選定、個別開催**することを想定。

↓ 次ページ以降に、分科会案を示すが、各社が必要と考える座組があれば、是非とも提案いただきたい。

ア プ ロ ー チ	①	水素等需要の把握
	②	具体検討の座組整備
	③	普及啓発・情報発信

③ 新潟CNに関する普及啓発・情報発信の継続実施

- 「先進的取組の規模拡大・発展」や「新たなCNプロジェクト組成」に向けては、**県内事業者との協同はもちろん、県外事業者の巻き込み（GX投資の誘発、等）も重要な要素**である。
- 次年度の取組としては、GX戦略地域制度「③脱炭素電源活用型（GX産業団地）」への選定等を見据えて、**GX関連事業者の誘致に寄与する情報発信**（先進的なCN取組動向、土地・脱炭素活用可能性等の新潟県ポテンシャル、等）や、**GX取組促進ならびに水素等の需要創出に資する普及啓発**を推し進めることを想定している。
- 新潟県また新潟CN協議会として普及啓発・情報発信は継続していくため、引き続き各社からもご協力を賜りたい。

開催日	イベント名	開催形態	実施目的
2024年 8月 29日 (木)	新潟カーボンニュートラル推進シンポジウム ～新潟県におけるCCUS・水素・アンモニア拠点の整備に向けて～	現地・オンライン ハイブリッド開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外の認知度向上 ・ 県民及び県内企業の理解促進
2026年 2月 19日 (木)	カーボンニュートラルへの挑戦と次世代エネルギー実装 ～ JAPEX・東北電力・三菱ガス化学・INPEX等と 描く新潟GX産業の未来～	完全オンライン (Webセミナー型)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新潟CN認知拡大/認知度向上 ・ 興味・関心を示す県外事業者とのリレーションシップ構築

新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会構成員一覧

(順不同、敬称略)

組織	属性
東京科学大学 (Science Tokyo) 名誉教授 (一般社団法人) 水素・燃料電池開発情報センター (FCDIC) 代表理事 岡崎 健 (座長)	学識者
新潟大学 自然科学系 工学部 教授 児玉 竜也	
国立研究開発法人産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域 再生可能エネルギー研究センター 総括研究主幹 辻村 拓	
株式会社 I H I	民間企業
青木環境事業株式会社	
イーレックス株式会社	
岩谷産業株式会社	
岩塚製菓株式会社	
株式会社 I N P E X	
NSGグループ (愛宕商事株式会社)	
ENEOS株式会社	
ENEOS X p l o r a 株式会社	
株式会社クラレ	
株式会社 J E R A	
信越化学工業株式会社	
石油資源開発株式会社	
ゼロワットパワー株式会社	
デンカ株式会社	
東芝エネルギーシステムズ株式会社	
東北電力株式会社	
豊田通商株式会社	
ナミックス株式会社	
新潟交通株式会社	
株式会社新潟国際貿易ターミナル	
新潟石油共同備蓄株式会社	
日本海エル・エヌ・ジー株式会社	
北越コーポレーション株式会社	
北陸ガス株式会社	
三井物産株式会社	
三菱ガス化学株式会社	
三菱ケミカルハイテクニカ株式会社	
リケンNPR株式会社	
明星セメント株式会社	
明和工業株式会社	
株式会社リンコーコーポレーション	
一般社団法人新潟県商工会議所連合会	団体
公益社団法人新潟県トラック協会	
株式会社大光銀行	金融機関
株式会社第四北越銀行	
株式会社日本政策投資銀行	
糸魚川市	自治体
上越市	
聖籠町	
新潟市	

計 44 構成員